

2023 Global Policy Outlook

2023年規制・政治の見通し



前書き



アンディ・ブロッカー
グローバル・ヘッド・オブ・
パブリック・ポリシー

ロシア・ウクライナ紛争はおさまる気配がなく、米中間の緊張関係は続き、民主主義体制のぜい弱化や新型コロナウイルス後のサプライチェーンの再編など、政治的・政策的な不安定要因には事欠きません。

ここ数カ月間、短期的・長期的に地政学的な影響を与える選挙が立て続けに行われました。中国党大会では、習主席が異例の3期目の総書記として「選出」され、ウクライナでは、プーチン大統領を後ろ盾とする親ロシア派勢力が、ロシア軍によるウクライナ占領地域のロシア編入の是非を問う住民投票を実施しました。その一方、イタリアでは超保守政権が誕生し、ブラジルではボルソナロ前大統領の後任として、元大統領であり左派のルー氏が再び大統領に復帰、イスラエルでも、政治的立場で前政権と対極にあるネタニヤフ元首相が政権に返り咲きました。米国中間選挙では、トランプ氏の支持を受けた候補の多くが攻防の末落選し、英国では、1人ならず2人も首相が選出されました。

これらのばらばらな選挙結果を結びつけるようなテーマをあえて見出そうにも、あてはまるのは、「あらゆる政治はローカル（地元）のものだ」というオニール元米下院議長の名言ぐらいでしょう。地政学的・世界的なトレンドが、個々の国の政治に影響を与えないという意味ではありません。もちろん影響は確実にあります。しかし私が申し上げたいのは、こうした世界的なトレンドが各国でどのような形で表れるかは大きく異なり、それが様々な政治的・政策的な道筋につながりうるということです。いわゆる米国の政治学の文脈で使われるマイルスの法則 - 「どこに身を置くかによって、立ち位置が決まる」、別の言い方をすれば、地政学であれ、ローカルな政治であれ、「政治が政策に優先する」ということです。選挙結果だけでなく、各国でリーダーがどのように統治を行い、世界の舞台で渡り合うかも、この法則から説明がつく場合が多いのではないのでしょうか。

米国の政治学の文脈で使われるマイルスの法則 - 「どこに身を置くかによって、立ち位置が決まる」

長年の核をめぐるライバルであるパキスタンと中国に挟まれ、ロシアに近接するインドにしても、中国や北朝鮮に隣接しつつ、米国と強固な同盟関係を有する日本にしても、どこに「身を置くか」が域内外の対外関係を左右すると言えます。おそらくは、だからこそインドは、価格面で有利であること以外の理由でも、西側諸国からの反対にもかかわらず、ロシアから原油の購入を続けるのでしうし、日本は軍事力の増強に力を注ぐのでしう。

米国で、国内の半導体製造能力を強化し、研究・技術投資を行うための520億米ドルの予算を盛り込んだ法案「CHIPS and Science Act」が可決されたことは、対中競争力を維持するという目的以外で、どう説明がつくのでしょうか。通常、選挙のある年は、議会は超党派で動くことはしないものです。それにもかかわらず、米国民の82%が中国を好ましく思っていないと言われるなか、対中競争力向上のための法案を妨げるのは、政治的に賢明ではないと考えられたということかもしれません。

2023年を見通すにあたり、このような政治的レンズを通すことにより、一見無秩序に見える世界中の多くの事象が、整理しやすくなるかもしれません。

米国



Jennifer Flitton
SVP, US Government
Affairs

政治の見通し:

- 米国中間選挙が終了しましたが、民主党が上院の多数派を維持しました。
- しかし、下院では、野党・共和党が多数派を奪還しました。
- 下院が共和党に支配されても、バイデン大統領はまだ、司法・行政関係の候補者の上院承認を、比較的容易に得ることができるでしょう。
- ただし、下院で共和党が多数を占めれば、大統領の法案制定が非常に困難になると予想されます。バイデン政権が今後2年間で規制政策を強化するとみられることから、「ねじれ議会」の下で、下院による政権への監視が強化されることになるでしょう。

財政の見通し:

- 米国民が全般的に不満を抱いていることは、中間選挙に向けた世論調査が物語っています。米世論調査リアルクリアポリティクス（RCP）による中間選挙前の最後の数日間の平均値では、国の方向性について、米国が正しい方向に進んでいると回答したのはわずか26%だったのに対し、66%が間違った方向に進んでいると回答しました。
- ねじれ政治の元、政権を担う民主党、下院で過半数を占める共和党の両方に、インフレ抑制、米国のエネルギー生産増強、サプライチェーン強化の計画を打ち出す責任があります。
- 来年の春には、バイデン大統領と共和党下院の間で、債務上限引き上げの行方をめぐる攻防が繰り広げられ、米国の財政赤字拡大が中心的なテーマとなるでしょう。

規制の見通し:

デジタル資産に関する規制

- バイデン政権は今年初め、デジタル資産と分散型台帳技術（DLT）の成長に関連するリスクと潜在的な利益を特定するための、政府全体のアプローチの概要をまとめた行政命令を発表しました。
- 行政命令は、(1) 消費者と投資家の保護、(2) 金融の安定、(3) 不正資金、(4) グローバル金融システムにおける米国のリーダーシップと経済競争力、(5) 金融包摂、(6) 責任あるイノベーションという6つの主要な優先事項に焦点を当てています。
- これまで様々な機関が、行政命令に基づいて要求される報告書を公表してきましたが、なかでも最注目は、10月3日に金融安定監督評議会（FSOC）が発表した、「デジタル資産の金融安定リスクと規制に関する報告書」です。
- この報告書では、デジタル資産の規制レジームにおける3つのギャップが指摘されています。(1) 証券ではない暗号資産のスポットマーケットに対する連邦政府の直接的規制が限られていること、(2) 暗号資産ビジネスには一貫した包括的規制の枠組みがなく、規制裁定が可能であること、(3) 暗号資産取引のプラットフォームが、垂直統合されたプラットフォームを通じて直接のリテールアクセス提供を提案していること—などです。
- 報告書は、(1)のギャップ解消のために、連邦金融規制当局に追加的な権限を付与する法律が必要だと訴えています。(2)のギャップについては、規制協力の強化とステーブルコインに関する法律の制定を、(3)のギャップについては、垂直統合されたプラットフォームに関する調査をそれぞれ求めています。
- 議会では、ステーブルコインの規制枠組みを立法化しようという超党派の機運が高まっており、2023年の議会では、上院農業委員会と下院金融サービス委員会の優先事項となる可能性が高いと思われます。

巨大テクノロジー企業（ビッグテック）に関する規制

- テクノロジーセクターを規制する注目の法案審議が議会で進んでいますが、有意義な法案を可決に導くには、詳細について十分なコンセンサスが得られていないのが実情です。とはいえ、反トラスト、プライバシー、政治的検閲に焦点を当てた法案により、巨大テクノロジー企業（ビッグテック）にプレッシャーをかける動きは2023年年明けの議会でも継続されるものと思われます。
- しかし、この一年で、テクノロジーセクターに対する連邦政府の新たな投資が、超党派の強力な支持を得て行われました。バイデン政権は、2021年のインフラ法案に盛り込まれた、650億米ドルを投じて全米に高速インターネットを配備する取組みに着手しました。
- さらにこの夏、議会は、半導体産業の支援と米国の科学技術投資を行うための520億米ドルの予算を盛り込んだ法律を成立させました。

エネルギーに関する規制

- 共和党が下院の過半数を占める中、バイデン大統領は、行政政府の規制当局の助けを借りつつ、気候変動に関する政策目標に着手しています。
 - 最近成立した「インフレ抑制法」では、内務省に、連邦政府所有地にある石油・ガスインフラからのメタンガスの排出量を抑制する、明確な権限が与えられました。
 - 環境保護庁（EPA）は、現行の権限下で、油井・発電所・自動車からの温室効果ガス排出を抑制する新しい規制を策定中です。
 - 選挙のわずか2日後に、政権は、ほとんどの連邦契約企業に温室効果ガス排出量の公表を義務づけ、1,000社以上に対して独自の排出削減目標を設定するよう求める規制の提案を行いました。
- しかし、議会で明確な権限が与えられていなければ、主要な規制は法的な問題に直面し、2年後に共和党大統領が政権を奪取した場合、政治的争点となっている規則は覆されるリスクがあります。
- さらに、下院で新たに過半数を占めることになった共和党は、内務長官、エネルギー省長官、EPA長官を議会の委員会で証言させるなど、政権の気候政策に対する厳しい監視を行うと思われる。
- また下院共和党は、海洋エネルギー管理局、安全環境執行局、魚類野生生物局など、エネルギープロジェクトの許可・承認プロセスを支援するサブエージェンシーに焦点を当てると予想されます。例えば、海洋漁業局は現在、国内の石油・ガス会社がオフショア開発を拡大するための地震探査の許可書を保留しています。この問題に対処するために更新が行われている規則は、現在、行政管理予算局傘下の情報・規制問題室にて審議中となっています。
- より広範なメッセージとして、下院共和党は、冬季に向けた米国のエネルギー課題、特に化石燃料・ディーゼル燃料の供給をめぐる緊張感の高まりを取り上げると考えられます。
- 特にエネルギー確保の信頼性・安全性は重要であり、電力設備の独立系統運用機関の一つであるISOニューイングランドは、この冬の寒波に対処するため、既に連邦政府の緊急電源の確保を要請しており、「計画停電」の可能性をほのめかしています。

ESGと気候変動に関する情報開示に関する規制

- 2022年3月21日、米国証券取引委員会（SEC）は、「SEC登録企業に対し、事業・業績・財務状況に重要な影響を与える可能性が合理的に高い気候関連リスクに関する情報や、気候関連の特定の財務指標の監査済財務諸表への注記記載を含め、気候関連の情報開示を証券登録届出書及び年次報告書に含めるよう求める規則改正」を提案しました。
- SECの提案は、議会や多くの公開株発行体の間に大きな議論を巻き起こしました。最終規則の要件の定め方（特に重要性の定義と、温室効果ガス排出量の開示に関するスコープ3）によっては、法的な問題に直面する可能性が高い状況です。
- パブリックコメントの結果、14,000件以上のコメントが寄せられ、また、技術的なミスによりコメント期間を再開する必要があったため、最終規則の公表は2023年初頭以降となる見込みです。
- さらにSECは、ESGファンドの開示要件と、ファンド名称規制の変更に焦点を当てた、ファンド業界向けの開示規則案も公表しました。
- ESG投資に反対する動きとして、いくつかの州では、州の公金・年金基金のESGファンドへの投資を制限する法律を、導入または可決しています。

欧州



エリザベス・ギリアム

ヘッド・オブ・

EUガバメント・リレーションシップ
& パブリック・ポリシー



マイケル・オシェイ

シニア・パブリック・
ポリシー・マネジャー
リーガル-EMEA

政治の見通し:

- ハンガリーやイタリアでの最近の選挙において極右政党が勝利したことは、欧州全域で、ポピュリズムの新たな波が押し寄せていることを示唆しているのかもしれませんが。このため、欧州連合（EU）加盟国間の政治交渉はより困難となっているものの、EUはこれまで、ロシア制裁などの重要な問題については、加盟国間で一致団結することに成功しています。しかしその一方、外交・税制に関するEUの全会一致の意思決定手続きから脱却し、個々の加盟国独自の意思決定を妨げる要因を減らすことに向けた議論が、重要性を増しています。
- これまで、エネルギー危機に対するアプローチは断片的で一面的でしたが、新型コロナウイルスに対するEUの対応や、新型コロナウイルスからの「復興・強靱化基金（RRF）」の設立に関連してここ数年で生まれた前向きな機運が、最終的には優勢になると思われます。これは、加盟国間でのエネルギー価格の上限設定に対する共同アプローチや、冬を乗り切るため、家計・企業への補助金支給を行う加盟国への再保険という形での財政支援などの、相互扶助的な取り組みにつながる可能性があります。

財政の見通し:

- 新型コロナウイルス危機の直後に発生したエネルギー危機が、加盟国の財政を圧迫し、共同債の発行に関する議論を再燃させています。タカ派の財政政策支持者は、追加的な共同債の発行に反対を続け、代わりにRRFのわずかな残額の再投入を求めています。加盟国からは、家計・企業が冬を越せるよう、何らかのEUレベルの支援メカニズム構築を求める声が高まっています。
- これは、ユーロ圏の財政ルールブックの長期的な見直しをめぐる、より大きな議論の前触れと言えます。財政規律確保のための「安定・成長協定」は、新型コロナウイルスの発生以来、一時停止されていますが、これらのルールをいつどのように再導入するか、2023年5月に決定する必要があります。現在の焦点は、ルールの厳密さを度合いを緩め、各加盟国の財政の黒字化への道筋を定める裁量をより多く与える一方で、約束が守られなかった場合の強制力を強めるというやり方です。もう一つの重要な論点は、気候変動、デジタル、その他過渡期にあるプロジェクトへの投資について、財政引き締めの対象から除外すべきか否かということです。

地政学の見通し:

- ロシアのウクライナ侵攻により、EU拡大と、EUの地政学的役割に関する議論が再燃しました。ウクライナを加盟候補国として承認したことは前向きなシグナルであったものの、EUは、加盟に至るまでに長く複雑なプロセスが伴うことを認めています。
- EU加盟の代替案とまでは言えないものの、フランスのマクロン大統領が最初に提案した欧州政治共同体は、欧州地域のより幅広い国々が一同に会し、エネルギー、移民、防衛などの共通課題について議論を行うことを目的としています。この新組織が長期的に成功するかはまだ実証されていないものの、EUがこの地域で地政学的な存在感を高めていきたい意向が伺えます。

規制の見通し:

デジタル資産に関する規制

- EUはこれまで半年間にわたり、デジタル資産とそのサービス・プロバイダーに関する法的枠組みの整備を進めてきました。2023年は、立法府から規制当局にその手綱が渡り、法律の運用面に焦点が当てられることになります。その結果、2023年は、デジタル通貨発行者、サービス・プロバイダーその他、この分野で事業を行う企業にとって、新しい法的枠組みが事業に与える影響や、暗号資産（仮想通貨）市場規制法案、分散型台帳技術（DLT）に基づく市場インフラのためのパイロット・レジームといった枠組みの明確化に伴う成長機会について、見定める一年となるでしょう。一方、欧州中央銀行（ECB）は、デジタルユーロの実現可能性と実用性に関する調査研究を継続し、開発開始の可否を年末までに決定する見込みです。

エネルギーに関する規制

- 短期的には、ガス価格の上限規制の導入など、エネルギー危機の影響回避が焦点となっており、これと補完的に、EUにおける電力価格の決定方法の改革など、より中期的な優先事項が取り扱われる見込みです。他方で、EUの「Fitfor55」パッケージ（2050年のネットゼロに向けて、2030年までに炭素排出量を1990年比55%以上削減するという、EUの公約に沿った政策パッケージ）についても作業が進んでいます。これには、EUの炭素排出に関するキャップ・アンド・トレード制度の改革、炭素国境調整メカニズムの導入、2035年からのガソリン車・ディーゼル車の生産禁止などが含まれます。

ESGに関する規制

- EUは既に、企業の持続可能性開示規則の改革に合意していますが、報告基準を定めるための技術的作業にはより長い時間が必要になるとみられ、特に、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が策定中の国際基準にどの程度まで整合させるかが、重要な問題となっています。EUはまた、企業が、環境と人権の観点から、サプライチェーンに関するデューデリジェンスを行うことを義務付ける制度の導入可能性についても議論しています。これは、森林破壊を助長する製品や強制労働による製品を、EU市場で禁止する制度に付加して行われます。

英国



グラハム・フック

ヘッド・オブ・

UKガバメント・リレーションシップ
&パブリック・ポリシー

政治の見通し:

- 2022年は、首相が3人、財務相が4人入れ替わるといふ、英国政治にとって類を見ないほど不安定な年となりました。スナク首相は主要な経済閣僚に民間で活躍したビジネスマンなどを配する「実務家内閣」を組閣しましたが、政権党の保守党はまとまりを欠き、経済面で大きな逆風にさらされており、政治的に不安定・不確実な状況は2023年も続く見込まれます。
- 生活費の高騰、医療制度のほころび、公共サービスにおける冬場のストライキの続発などに直面する状況下で、保守党は世論調査で労働党の後じんを拝しており、2023年5月の地方選挙で敗北する可能性が高いでしょう。次の選挙で労働党政権（過半数または少数派）が成立する可能性が高いことから、労働党の政策計画に対するメディアの監視の目は厳しくなり、スターマー氏率いる労働党は、より詳細な提案を明らかにする必要に迫られるでしょう。

財政の見通し:

- 2022年9月に発表された補正予算の失敗を受け、財政健全化は政府の経済戦略の柱として復活しました。イングランド銀行・予算責任局などの機関の独立性が強化されたことから、今後は財政政策が金融政策と相反して動くことはなくなり、予算は再び、独立した経済・財政予測を基盤として策定されるでしょう。
- 秋期財政報告書で、大幅な増税と歳出削減を含む政策パッケージが公表されましたが、インフレ、金利上昇、景気後退予測、継続的な公共支出圧力などの複合的な影響から、2023年も厳しい財政状況が続くと予想されます。公的保険医療制度を除いては、（例えば国防省等からの）大幅な歳出増の要求は、拒否される可能性が高いでしょう。
- 経済が予測以上に縮小したり、歳入が下振れた場合、既に第二次世界大戦後のGDP比で最高水準に達しているとされる全体的な税負担を、さらに引き上げるかどうか、保守党議員の許容範囲が試されることになるでしょう。

地政学の見通し:

- ブレグジットの国民投票以来、緊張が続いている英国・EU関係は、北アイルランド議定書の実施に関する持続的な解決策に合意できれば、大きく改善する可能性があります。双方の政治的なムードにも後押しされ、交渉は続いているが、合意に至るには、まだ双方とも大きな歩み寄りが求められます。北アイルランド議定書に関する解決策が導ければ、より大きな意味での英国・EU関係の引掛かりが取り除かれ、金融サービス規制・科学研究などの分野を含む、より大きな協力が可能となるでしょう。
- ロシア・ウクライナ紛争と、西側のせい弱性（海底パイプラインやケーブルなど）に対するロシアによる攻撃の脅威は、2023年も引き続き安全保障上の大きな課題となるでしょう。しかし、有権者は生活費の高騰に苦しんでおり、ウクライナへの軍事支援継続のためには、政府はその必要性について説明を続ける努力が必要でしょう。

規制の見通し:

デジタル資産に関する規制

- 決済手段として使用されるステーブルコインを初めて規制の対象内に含める提案が、2023年に法制化される予定です。政府はまた、暗号資産投資への金融促進規則の適用を含め、より広範な暗号資産を規制の対象内に含めることを提案しています。財務省には、分散型台帳技術（DLT）を活用する金融市場インフラ（FMI）のテストを実施するために、FMIサンドボックスを開発する権限も付与される予定です。
- イングランド銀行は、英国中央銀行デジタル通貨（CBDC）構想の検討を継続するとしています。しかし、検討・開発フェーズが計画通りに進んだとしても、英国CBDCが完全に実現するのは、最速で2025年末以降となるでしょう。

エネルギーに関する規制

- エネルギー価格高騰に対応するための家庭・企業支援が引き続き当面の焦点となり、財務省は、春の補正予算発表前に、家庭向けエネルギー価格保証の範囲・費用の見直しを行う予定です。ロシア・ウクライナ紛争により、脱炭素化と並行して、エネルギー安全保障の強化を行う必要性が明確となりました。フラッキングによるシェールガス採掘が再び禁止されたため、政府は、原子力発電・再生可能エネルギーの迅速な導入促進、家庭のエネルギー効率改善のための実行可能なパッケージの作成にフォーカスしていくこととなります。

ESGに関する規制

- 英国のESG規制は2023年に一段と強化され、多くの政策が進展・結実すると予想されます。大手資産運用会社に対する気候関連情報の開示義務の履行期限が2023年6月末となっており、金融行動監視機構は、これと同じ頃に、持続可能な投資商品の表示・情報開示に関する最終規則を発表する予定です。また、国際サステナビリティ基準審議会が策定中の基準に基づく、企業のサステナビリティ情報開示基準の導入に関する政府の考え方や、グリーンタクソミーについての発表も期待されます。



シンディ・ウオン
ヘッド・オブ・リーガル、
グレートチャイナ

政治の見通し:

- 中国共産党の第20回党大会で、習近平国家主席が、中国共産党総書記および中央軍事委員会主席として3期目の再選を果たしました。習主席は、政治局常務委員会に、自身に忠実なメンバーばかりを選任することで、権力の完全強化を達成したように見えます。政治的な穏健派の高級テクノクラートや党幹部は、引退するか、強硬なイデオロギー支持者よりも周辺に追いやられました。集団での指導体制から、習主席によるワンマン支配体制への移行は、ほぼ確実となりました。習主席の政策やイデオロギーは、今後、ほとんど内部での議論もなく、より迅速に進められると予想されますが、同時に、政策方針が習主席の気質次第で変動する可能性があることから、その予測は難しくなると考えられます。
- 2022年初めに上海で行われた新型コロナウイルスの全市的な封鎖を担当し、副首相の経験も中央政府の経験もない現上海党書記の李強が、現在中国共産党ナンバー2の地位を占めており、2023年3月には次期首相に就任する可能性が高いとみられています。
- 中国共産党規約に、党員は習主席を党中央委員会の中核として支持し、かつ党の指導における中央委員会の権威を支持することを義務づける「2つの擁護」が明記されました。今後、政治的目標が経済的目標よりも優先されると考えられます。
- 新型コロナウイルスに対する戦いは、習主席個人のリーダーシップの下で進められたため、習主席の名声や個人としての威厳は、中国が新型コロナウイルスに打ち勝つことと密接に関係しています。従って、独善的なゼロコロナ政策が、中国全土で引き続き実施されると思われます。2023年に入り、致死性の低い変異株が中国の国内で優勢になるにつれ、ゼロコロナ政策を多少緩和したり、調整する機会がわずかにあるかもしれませんが、習主席が完全に国境を世界に開き、地方政府の関係者に対してそうしたメッセージを明確に打ち出せるかどうかは、まだ不透明です。

財政の見通し:

- 劉鶴（副首相）、郭樹清（中国銀行保険監督管理委員会主席）、易綱（中国人民銀行総裁）といった現在の主要な金融テクノクラートや財務当局者は、より穏健派で市場志向的とみられており、共産党中央委員から外されています。金融監督機関では、トップの入れ替わりが予想されます。上記の人達の後任次第では、来年以降、低迷する中国経済を上向かせるため、より大胆な財政政策が取られるかもしれません。
- 第20回党大会報告では、5年前の第19回党大会に比べて、「改革」や「開放」といった言葉が大きく後退しました。これは、市場型改革をある程度縮小し、国家による経済管理を優先させることを予想させます。国有企業の事業は、引き続き、民間事業や資本市場改革より優先されるでしょう。中国共産党が民間企業のコーポレート・ガバナンス体制に関与し、「共同富裕」を目指すようになったことは、今後数年間、民間企業への規制が強化され、政策リスクが高まることを示唆しています。中国の目指す2つの相反する目的、すなわち高度な技術開発・イノベーションと富の再分配の間で、うまくバランスをとるのは難しいでしょう。
- 中国の国有大手銀行6行は最近、不動産セクターへの与信を拡大すると発表しました。これは、ゼロコロナ政策支援のための大規模な新型コロナウイルス検査とロックダウンにより苦境にある、地方財政の負担を間接的に軽減する可能性があります。
- 中国は今後も、インフラ整備や科学技術開発のための中央政府支出を増やすことで、経済回復の足がかりとし、国家戦略上重要な産業で自給自足を目指すと考えられます。また、軍備に対する政府支出を増やし、軍事力の増強を図るとともに、拡大する若者の失業問題の短期的な対策として、徴兵制を拡大する可能性もあります。

地政学の見通し:

- 第20回党大会報告では、国家安全保障の確保と「奮闘」のイデオロギーの重要性が繰り返し強調されました。台湾独立を抑え込むことが党規約に明記され、台湾統一は習主席の3期目および中国共産党の使命となりました。台湾海峡の情勢はさらに緊張感を増す見通しで、数年以内に、台湾をめぐる米中間の武力衝突が起こる可能性もないとは言いきれません。東シナ海や南シナ海における中国と近隣諸国との緊張関係も、高まり続けるでしょう。
- 現外相の王毅が中央外事工作委員会を率いる見込みで、これは、攻撃的な「戦狼外交」のスタンスが続くことを示唆しています。秦剛駐米大使が党中央委員に就任したことで、外交部内での昇進に道が開かれ、今後、中国の外交政策に対する影響力を増すかもしれません。
- 中国と欧米の戦略面での競争は、今後さらに激化するでしょう。中国は、反外国制裁法をより即座に適用し、西側諸国が課す技術制裁に対抗する可能性があります。中国は、ウクライナの問題でロシアを全面的に支持することはないでしょうが、西側諸国による共同制裁と中国離れへの脅威から、ロシアに完全に背を向けることができないだけです。
- 第20回党大会報告では、「一帯一路」構想への言及はほとんどなく、他国への投融資が大幅に縮小される可能性が高いことが示唆されています。

規制の見通し:

- 中国では、気候変動リスク関連の情報開示要求が強化されると予想されます。グリーンエコノミーを目指し続けるものの、経済における石炭の重要性を上回るほどではありません。習主席は第20回党大会報告で、エネルギー安全保障が確実に確保されるまで、化石燃料の使用を続けることを明らかにしました。
- 国家発展改革委員会が11月7日に発表した「民間投資の発展を支援するための政策環境のさらなる改善と努力の強化に関する意見書」にあるように、民間企業には再生可能エネルギー生産への投資や政府との共同出資・共同投資などや、インフラや都市化プロジェクトに投資することを奨励しています。また、特定プロジェクトへの投資を促進するため、官民パートナーシップを構築することとしています。
- また、同意見書には、インフラ不動産投資信託のパイロットプロジェクトへの民間投資の参加支援や、投資プロジェクトのESG評価への支援も明記されています。これは、第20回党大会報告で示された、高成長から質の高い成長への移行に沿ったものです。
- 所得格差を受けた富の再分配のため、新たな規制が導入される可能性があります。「共同富裕」を実現するとの名目で独占禁止規制の強化が予想され、巨大テクノロジー企業（ビッグテック）や、一般国民を搾取し過剰な利益を得たとされる業界への取り締まりは、今後も続くと思われます。

当資料ご利用上のご注意

当資料は情報提供を目的として、弊社グループの海外拠点のプロフェッショナルなど（以下、「作成者」）が作成した英文資料をインベスコ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「弊社」）が抄訳し、要旨の追加などを含む編集を行ったものであり、法令に基づく開示書類でも金融商品取引契約の締結の勧誘資料でもありません。抄訳には正確を期していますが、必ずしも完全性を弊社が保証するものではありません。また、抄訳において、原資料の趣旨を必ずしもすべて反映した内容になっていない場合があります。また、当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。当資料に記載されている内容は既に変更されている場合があり、また、予告なく変更される場合があります。当資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における作成者の見解であり、将来の動向や成果を保証するものではありません。また、当資料に示す見解は、インベスコの他の運用チームの見解と異なる場合があります。過去のパフォーマンスや動向は将来の収益や成果を保証するものではありません。弊社の事前の承認なく、当資料の一部または全部を使用、複製、転用、配布等することを禁じます。

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

2622533-JP